

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 4 月 9 日現在

機関番号：33504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17422

研究課題名（和文）山梨県東部における自然災害発生時の対応体制の構築に関する研究

研究課題名（英文）Study on establishment of response system in case of natural disaster among mountainous residential areas located in the eastern part of Yamanashi Prefecture

研究代表者

黒田 梨絵 (KURODA, Rie)

健康科学大学・看護学部・助教

研究者番号：50784584

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：山梨県東部に居住する住民の災害発生時の対応体制のニーズ、および、市役所・消防・警察・病院の災害発生時の対応体制の課題を明らかにした。ワーキンググループを発足し、明らかになった本地域の災害発生時の対応体制に関する住民のニーズと各組織の対応体制の課題をマッチングさせ、喫緊の課題である病院における「傷病者受け入れ体制」に焦点を当て、フローチャートを作成した。フローチャートを基に多職種合同で傷病者受け入れ訓練を実施した。フローチャートを活用した訓練の重要度・満足度は10段階評価で9点以上との高い評価を得た。災害に備え、多職種合同で災害対応体制を検討し整備、周知しておくことの大切さを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自然災害が発生した時、被害を最小限にし、各組織と多職種が連携して事態に対応する必要がある。災害が発生した時に対応する職種は多く、役割も様々であり、相互に対応体制を理解した上で事態に対応することが望ましい。

しかし、山梨県東部では、山間地域という地域特性を考慮した災害発生時における各組織の対応体制を具体的に整備していない。そこで、各組織が共に本地域の災害対応体制の喫緊の課題を見出し、体制構築のためにフローチャートを開発し、訓練を実施し、その有用性を検証した。今回初めて構築した体制は、立ち遅れている山梨県東部の災害対応体制整備に向けた貴重な災害への備えの第一歩であり、社会的意義が高い。

研究成果の概要（英文）：The needs of the residents in the eastern Yamanashi prefecture in the event of a natural disaster, as well as the issues of the city government, fire department, police, and hospitals in the event of a natural disaster were clarified. A working group was established to match 'the needs of residents' and 'the issues of the response system of each organization' regarding the response system in the event of a disaster in the area. We have created a flowchart focusing on the urgent issue of "hospital acceptance system" in hospitals. Training was conducted for receiving patients based on the flowchart. The importance and satisfaction of the training using flowcharts was high, with 9 points or higher in a 10-point scale. We showed the importance of examining, developing, and disseminating a disaster response system jointly by multiple occupations in preparation for a disaster.

研究分野：災害看護

キーワード：災害対応体制 自然災害 傷病者受け入れ体制 多職種連携 地域特性 減災 山間地域

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

山梨県東部は、藤の木・愛川断層や富士川河口断層帯が陸から海へ連続して伸びており、南海トラフで巨大地震が発生したとき、南海トラフと連動して大きな被害をもたらす可能性が予測されている。また、内閣府が発表した「南海トラフの巨大地震の被害想定」によると、山梨県東部は、南海トラフ地震発生時の想定震度は6弱と報告され、災害発生時は孤立すると想定されている。これは、山梨県が内陸部にあり、山間の谷沿いなどの限られた土地に集落があるため、各集落をつないでいる交通手段が遮断されると、孤立してしまうという地域特性のためであると考えられる。このような地域特性を持つにもかかわらず、本地域は自然災害の被災経験が乏しいこともあり、災害対応体制が十分に確立していない。

そこで、災害発生時に孤立することを想定し、災害発生時の本地域の対応力向上を目的に、住民が望む市役所等の対応体制を把握し、住民のニーズに対応可能となるような体制を確立する必要がある。加えて、自治体、病院、消防、警察などの対応体制の課題を見出し、各組織が連携するための役割等を明確化した対応体制を構築するため、研究を実施することとした。

2. 研究の目的

- (1) 山梨県東部に住む地域住民が望む自然災害発生時の対応体制について明らかにする。
- (2) 山梨県東部の市役所の災害対策課、病院・消防・警察・自衛隊などの管理者を対象とした調査により各施設の災害対応体制の実態と課題について明らかにする。
- (3) 自然災害発生時における各施設の災害対応の連携体制構築のためのフローチャートを開発し、訓練時に実施し、その有用性を検証する。

3. 研究の方法

- (1) 山梨県東部に住む地域住民が望む自然災害発生時の対応体制の明確化(研究1)
【対象者】山梨県A市に住み、自治会に加入する全世帯数9,011戸 【調査方法】質問紙調査
【調査内容】災害発生時における、市役所や県庁・消防組織・警察・自衛隊・病院の各施設に対する要望(自由記述)、基本属性など
- (2) 各施設の災害対応体制の実態と課題の明確化(研究2)
【対象者】市役所・病院・消防・警察の管理監督者57名
【調査方法】インタビュー調査、および、質問紙調査
【調査内容】災害発生時の自施設の初動・応急期の活動体制、活動における課題、基本属性など
- (3) 自然災害発生時の災害対応フローチャートの有用性の検証
ワーキンググループの設置
山梨県東部の病院、市役所、消防、大学で災害発生時に対応の指揮をとる者8名で構成した。自然災害発生時の対応体制構築に向けた優先順位の高い喫緊の課題の抽出
研究1の「住民のニーズ」の結果、および、研究2の「病院、市役所、消防組織の災害対応体制の課題」の結果から、ワーキンググループメンバーにて「住民からのニーズがあり、各組織から挙げた課題の中で、優先順位の高い対応体制は何か」というテーマで2時間の検討会を実施した。その結果、住民から挙げた病院への「医療施設への傷病者受け入れと対応」のニーズ、および、病院の課題として挙げた「傷病者受け入れ体制の未整備」に焦点を当てることとした。
傷病者受け入れ体制のフローチャートの開発と傷病者受け入れ訓練計画の作成
ワーキンググループメンバーにて、3時間の検討会を5回実施し、傷病者受け入れ体制における病院、市役所、消防の連携と役割を付記したフローチャートの作成、および、訓練に向けた計画を作成した。今回初めて実施する傷病者受け入れ訓練であることから、フローチャートは、体制構築の第一歩となる、発災後における病院と市役所・消防との情報連携、および、病院に受診した傷病者をトリアージし、各トリアージエリアへの搬送までの一連の流れまでとした。
フローチャートの有用性の検証(研究3)
【対象者】訓練に参加した253名 【調査方法】質問紙調査
【調査内容】訓練の評価(良かった点、今後の課題)、訓練の重要度、役立度、基本属性など

4. 研究成果

- (1) 山梨県東部に住む地域住民が望む自然災害発生時の対応体制の明確化(研究1)
1,617部回収した(回収率17.9%)。住民は、市役所には【迅速で正確な災害・避難情報の提供】等、消防組織には【消火と出火防止の対応】等、警察には【道路状況の確認による交通規制と確保】等、自衛隊には【被災傷病者の救出と捜索】等、病院には【医療施設への傷病者の受け入れと対応】等を求めている(表1-1;雑誌論文)。
また、山間地域という地域特性を考慮し、山間部と市街地の住民における災害への備えの差異を検討した。山間部の住民は、市街地の住民と比較し、食糧を備蓄しているが、防災訓練に参加せず、家屋の安全性や避難場所を確認していない傾向がわかった(表1-2;雑誌論文)。この結果から、災害への備えの強化に向けた居住地域別の介入方策が明らかになった。

表 1-1 災害発生時における住民の市役所、消防、警察、自衛隊、病院への対応ニーズ

市役所	消防組織	警察	自衛隊	病院
カテゴリー	カテゴリー	カテゴリー	カテゴリー	カテゴリー
迅速で正確な災害・避難情報の提供	消火と出火防止の対応	道路状況の確認による交通規制と確保	被災傷病者の救出と捜索	医療施設への傷病者の受け入れと対応
各集落の避難所の管理	傷病者の搬送と救出	避難して空き家になった家の空巣等の犯罪防止	孤立集落の救助と支援物資の搬送	トリアージによる傷病者の受け入れと対応
食住(食事・水と家)の確保	地域パトロール	治安維持	インフラの確保	持病に対する継続治療
住民の安否確認	障害者等の避難支援	不明者の捜索	避難所支援(水・風呂など)	避難所等への派遣
他県・政府への支援要請	避難支援	トラブル対応	広域搬送	入院患者の安全確保

結果の一部を抜粋して掲載

表 1-2 居住地域別による災害への備えの比較

		山間部 n=423		市街地 n=1154		2	p	OR	95%CI
		n	%	n	%				
防災訓練の参加	あり	174	60.8	568	69.8	7.704	0.006	0.67	0.508-0.891 *
	なし	112	39.2	246	30.2				
食料の準備	あり	199	60.9	500	54.5	3.924	0.048	1.30	1.002-1.677 *
	なし	128	39.1	417	45.5				
家屋の安全度の確認	あり	33	10.0	131	14.3	3.994	0.046	0.66	0.443-0.994 *
	なし	298	90.0	785	85.7				
貴重品などの持ち出し準備	あり	58	27.4	218	21.0	4.193	0.041	1.42	1.014-1.989 *
	なし	154	72.6	822	79.0				
災害時に使えるスマホアプリの登録	あり	27	12.7	71	7.0	8.522	0.004	1.99	1.245-3.188 *
	なし	185	87.3	969	93.0				
災害時に避難する場所の確認	あり	79	23.9	276	29.2	4.460	0.035	0.73	0.549-0.978 *
	なし	252	76.1	645	70.8				

2検定, ref=市街地, *<0.05

(2) 各施設の災害対応体制の実態と課題の明確化(研究2)

インタビュー調査は18名、質問紙調査は37名に実施した。自施設設備や備蓄品等について把握していない実態がわかった。また、各施設の災害対応体制の課題には【発災直後の初動の活動体制の未確立】【病院における傷病者受け入れ体制の未構築】【多施設・多職種合同防災訓練の未実施】【被災状況や安否等の情報収集手段の未確保】【概括的な情報管理の未整備】等が挙げられた(表2;学会発表)。

表 2 自然災害発生時の各施設の災害対応体制の課題

カテゴリー	サブカテゴリー
発災直後の初動の活動体制の未確立	発災直後にまず何をしたらよいかかわからない 実践的訓練を実施していないため動けない
病院における傷病者受け入れ体制の未構築	災害時の患者受け入れ体制がない 患者を受け入れるトリアージエリアは決まっていない 避難所医療救護所等の対応のための巡回体制がない
多施設・多職種合同防災訓練の未実施	毎年同じ内容で現実に即した実践的訓練を実施しない 他施設・他職種連携訓練を実施していない
被災状況や安否等の情報収集手段の未確保	地域住民や要支援者の安否確認の手段がない 電話が不通になると市内の各地区の被害状況情報を得る手段がない
概括的な情報管理の未整備	現場にいる職員に現状等の情報が届かない 災害対策本部にいと現場の状況が把握しにくい
自施設職員用の食糧・飲料水等の未準備	職員用の食糧・飲料水等の備蓄がない 施設内における待機・休息可能な設備準備がない
非常用物資・資機材の未整備	医療機器等の物資・資機材の備蓄が充分でない 避難所・病院等の施設で対応可能な発電機がない

結果の一部を抜粋して掲載

(3) 自然災害発生時の災害対応フローチャートの有用性の検証(研究3)

157部の調査協力を得た(回収率62.1%)。訓練の重要度は、10段階評価で平均9.54(SD=1.12)点、役立度は平均9.13(SD=1.69)点だった。訓練に対する主観的評価(4段階評価)は「フローチャート通りに実施できた」平均2.97(SD=0.78)点等であった(表3-1;学会発表)。

訓練を実施してよかった点には、【災害発生時のイメージ化】等が挙げられた(表3-2;学会発表)。この結果から、病院における傷病者受け入れ体制構築の第一歩となる、発災後における病院と市役所・消防との情報連携、および、病院に受診した傷病者をトリアージし、各トリアージエリアへの搬送までの一連の流れまでを示したフローチャートの有用性は確認できたと考える。

また、訓練を実施して感じた今後の課題には、【トリアージ実施後の対応体制の未構築】などが挙げられた(表3-3;学会発表)。そのため、今年度、フローチャートに示した「発災後における病院と市役所・消防との情報連携、および、病院に受診した傷病者をトリアージし、各トリアージエリアへの搬送までの流れまで」ではなく、今後は、各エリアに搬送後の対応等の体制をフローチャートに追記していくことが課題であると考えられる。

表 3-1 訓練に対する主観的評価

	M	SD
フローチャート通りに実施できた	2.97	0.785
患者対応（優先順位の決定や救命救急処置等）は予定通りに実施できた	2.91	0.786
災害対応に必要な物品を計画通りに配置できた	2.78	0.911
災害対応に必要な人員を計画通りに配置できた	2.78	0.850
災害対策本部と必要な情報伝達を実施できた	2.82	0.842
連携部署・職種と必要な情報伝達を実施できた	2.79	0.853

memo：得点が高いほど、あてはまることを意味する

Range：1-4

表 3-2 訓練を実施してよかった点

カテゴリー	サブカテゴリー
災害発生時のイメージ化	多くの職員が発災時の病院内をイメージできた トリアージエリアから各エリアへの患者振り分けのイメージがついた
トリアージ対応技術の習得	タグの記入方法、タグの取り扱いを学べた トリアージエリアや各エリアでの対応が学びになった
被災傷病者の対応方法の理解	患者心理に立った対応方法に気がついた 傷病者の不安軽減のための対応が重要だと気づいた
職員の災害対応への意識の変化	災害医療について職員全体の意識付けとなった 職員の災害に対する意識の向上につながった

結果の一部を抜粋して掲載

表 3-3 訓練を実施して感じた今後の課題

カテゴリー	サブカテゴリー
トリアージ実施後の対応体制の未構築	トリアージ実施後の対応ができていない 各エリアにおける対応が確認できていなかった
情報の報告連絡体制の改善	災害対策本部と各エリアとの情報連携ができていない 各エリア情報を共有できていなかった
他施設との連携体制の未構築	他施設と連携する方策がない 帰宅誘導や基幹病院への転送連絡などがわからない
院外活動体制の未構築	病院として避難所や救護所に対応する体制がない 医療機関と避難所が連携する体制がない

結果の一部を抜粋して掲載

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

黒田梨絵、山梨県都留市の居住地域別における自然災害への備えの比較、健康科学大学紀要、査読有、Vol.16、2020、pp.63-72

黒田梨絵、山間地域の住民における自然災害発生時の対応体制のニーズ、日本災害看護学会誌、査読有、Vol.20、No.3、2019、pp.14-27

山崎さやか、黒田梨絵、山梨県 A 市に居住する高齢者の防災行動と社会関係、個人特性との関連、日本災害看護学会誌、査読有、Vol.20、No.3、2019、pp.28-38

〔学会発表〕(計 23 件)

黒田梨絵、地域災害支援病院における多職種合同トリアージ訓練実施の評価、第 25 回日本災害医学会学術集会、2020

山崎さやか、黒田梨絵、山間部住民における自治体の災害情報メール登録の関連要因の検討、第 25 回日本災害医学会学術集会、2020

Rie Kuroda、Natural Disaster Preparedness of Institutions Providing Rescue Services in a Mountainous Area of Japan and Challenges Related to Their Emergency Response Systems、The 10th Asian Conference on Emergency Medicine、India、2019

Megumi Kushima、Rie Kuroda、Status of Adopting Measures to Manage Natural Disasters among Households with Residents Requiring Evacuation Support in a Mountainous Area of Yamanashi、The 10th Asian Conference on Emergency Medicine、India、2019

黒田梨絵、山間地の防災関係機関における自然災害への備えの実態と今後の課題、第 21 回

- 日本災害看護学会、2019
 山崎さやか、黒田梨絵、山梨県東部地域に居住する要介護世帯の居住環境と防災対策の実態、第21回日本災害看護学会、2019
 九鬼瑠美、黒田梨絵、山梨県A市の避難所運営と要配慮者支援の現状と課題、第21回日本災害看護学会、2019
 渡辺美鈴、黒田梨絵、山梨県A町における要配慮者への災害発生時の対応と課題、第21回日本災害看護学会、2019
 黒田梨絵、山間地域における自然災害発生時の初動・応急期の活動体制の課題、第24回日本災害医学会学術集会、2019
 内田里実、黒田梨絵、山間地域の病院における自然災害発生時の活動体制の課題、第24回日本災害医学会学術集会、2019
 山崎さやか、黒田梨絵、山間部住民における成人期、前期高齢期、後期高齢期の災害への備えの比較、第24回日本災害医学会学術集会、2019
 久島萌、黒田梨絵、山崎さやか、山間地域で暮らす住民の自然災害対策の実態、第24回日本災害医学会学術集会、2019
 久島萌、黒田梨絵、山崎さやか、山間地域の要配慮者と自然災害対策との関連、第24回日本災害医学会学術集会、2019
 Rie Kuroda、Sayaka Yamazaki、A comparison of preparedness planning for natural disasters among mountainous residential areas located in the eastern part of Yamanashi Prefecture in Japan、The 5th Research Conference of World Society of Disaster Nursing、Germany、2018
 Sayaka Yamazaki、Rie Kuroda、An examination of factors influencing registration for disaster information email services, provided by local governments, among residents living in mountainous areas in Japan、The 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine、Kobe、2018
 Soichiro Mochizuki、Rie Kuroda、Sayaka Yamazaki、Association between the strength of neighborly ties, focusing on mutual aid activities and risk-coping awareness at the time of disasters、The 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine、Kobe、2018
 黒田梨絵、山崎さやか、山間地域の住民の自然災害への準備状況と防災への意識の関連、第20回日本災害看護学会、2018
 山崎さやか、黒田梨絵、地域在住高齢者の防災行動の関連要因 - 社会関係に着目して - 、第20回日本災害看護学会、2018
 黒田梨絵、山崎さやか、望月宗一郎、山間地域の住民が求める自然災害発生時の対応体制のニーズ、第23回日本集団災害医学会学術集会、2018
 山崎さやか、黒田梨絵、望月宗一郎、山間部住民における災害への備えと楽観悲観性との関連、第23回日本集団災害医学会学術集会、2018
 21 望月宗一郎、黒田梨絵、山崎さやか、災害時の互助活動に焦点を当てた近所付き合いとリスク対処意識との関連、第23回日本集団災害医学会学術集会、横浜、2018
 22 内田里実、黒田梨絵、山間地域の住民における地区別の災害への備えの実態、第23回日本集団災害医学会学術集会、2018
 23 黒田梨絵、山梨県東部における自然災害発生時の対応体制の課題、第76回日本公衆衛生学会、2017

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕ホームページ等

広報つる 平成30年7月号 . 科研費アンケート調査結果 . No.694 . p2-3 . 2018年7月掲載
 山梨日日新聞：災害看護学「防災力高い街づくり探る」2019年8月23日朝刊掲載

6 . 研究組織

(1)研究分担者：なし

(2)研究協力者

研究協力者氏名：中村 洋一

ローマ字氏名：NAKAMURA Yoichi

研究協力者氏名：清水 真紀

ローマ字氏名：SHIMIZU Maki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 黒田 梨絵	4. 巻 20
2. 論文標題 報告 山間地域の住民における自然災害発生時の対応体制のニーズ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本災害看護学会誌	6. 最初と最後の頁 14～27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.11477/mf.7008200503	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎 さやか、黒田 梨絵	4. 巻 20
2. 論文標題 報告 山梨県A市に居住する高齢者の防災行動と社会関係、個人特性との関連	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本災害看護学会誌	6. 最初と最後の頁 28～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.11477/mf.7008200504	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田梨絵	4. 巻 16
2. 論文標題 山梨県都留市の居住地域別における自然災害への備えの比較	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 健康科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 63～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 黒田梨絵
2. 発表標題 地域災害支援病院における多職種合同トリアージ訓練実施の評価
3. 学会等名 第25回 日本災害医学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎さやか, 黒田梨絵
2. 発表標題 山間部住民における自治体の災害情報メール登録の関連要因の検討
3. 学会等名 第25回 日本災害医学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒田梨絵
2. 発表標題 山間地の防災関係機関における自然災害への備えの実態と今後の課題
3. 学会等名 第21回 日本災害看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎さやか, 黒田梨絵
2. 発表標題 山梨県東部地域の居住する要介護世帯の居住環境と防災対策の実態
3. 学会等名 第21回 日本災害看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 九鬼瑠美, 黒田梨絵
2. 発表標題 山梨県A市の避難所運営と要配慮者支援の現状と課題
3. 学会等名 第21回 日本災害看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺美鈴, 黒田梨絵
2. 発表標題 山梨県A町における要配慮者への災害発生時の対応と課題
3. 学会等名 第21回 日本災害看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Rie Kuroda
2. 発表標題 Natural Disaster Preparedness of Institutions Providing Rescue Services in a Mountainous Area of Japan and Challenges Related to Their Emergency Response Systems
3. 学会等名 The 10th Asian Conference on Emergency Medicine (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Megumi Kushima, Rie Kuroda
2. 発表標題 Status of Adopting Measures to Manage Natural Disasters among Households with Residents Requiring Evacuation Support in a Mountainous Area of Yamanashi Prefecture
3. 学会等名 The 10th Asian Conference on Emergency Medicine (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田梨絵
2. 発表標題 日本災害看護学会教育活動委員会による研修企画背景および委員の地域防災活動
3. 学会等名 第21回 日本災害看護学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田梨絵, 山崎さやか
2. 発表標題 山間地域の住民の自然災害への準備状況と防災への意識の関連
3. 学会等名 第20回 日本災害看護学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎さやか, 黒田梨絵
2. 発表標題 地域在住高齢者の防災行動の関連要因 - 社会関係に着目して -
3. 学会等名 第20回 日本災害看護学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Rie Kuroda, Sayaka Yamazaki
2. 発表標題 A comparison of preparedness planning for natural disasters among mountainous residential areas located in the eastern part of Yamanashi Prefecture in Japan
3. 学会等名 The 5th Research Conference of World Society of Disaster Nursing (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sayaka Yamazaki, Rie Kuroda
2. 発表標題 An examination of factors influencing registration for disaster information email services, provided by local governments, among residents living in mountainous areas in Japan
3. 学会等名 The 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Soichiro Mochizuki , Rie Kuroda , Sayaka Yamazaki
2. 発表標題 Association between the strength of neighborly ties, focusing on mutual aid activities and risk-coping awareness at the time of disasters
3. 学会等名 The 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒田梨絵
2. 発表標題 山間地域における自然災害発生時の初動・応急期の活動体制の課題
3. 学会等名 第24回 日本災害医学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内田里実, 黒田梨絵
2. 発表標題 山間地域の病院における自然災害発生時の活動体制の課題
3. 学会等名 第24回 日本災害医学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎さやか, 黒田梨絵
2. 発表標題 山間部住民における成人期、前期高齢期、後期高齢期の災害への備えの比較
3. 学会等名 第24回 日本災害医学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久島萌, 黒田梨絵, 山崎さやか
2. 発表標題 山間地域で暮らす住民の自然災害対策の実態
3. 学会等名 第24回 日本災害医学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久島萌, 黒田梨絵, 山崎さやか
2. 発表標題 山間地域の要配慮者と自然災害対策との関連
3. 学会等名 第24回 日本災害医学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田梨絵
2. 発表標題 実際に行われている地域減災活動の取り組みについて「行政や住民と連携する山間部の地域防災」
3. 学会等名 第20回 日本災害看護学会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒田梨絵
2. 発表標題 つながりの中で育む「大学による学びを地域の中へ-官民学連携による山間部の地域防災-」
3. 学会等名 平成30年度南都留地域教育フォーラム(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒田梨絵
2. 発表標題 山梨県東部における自然災害発生時の対応体制の課題
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒田梨絵, 山崎さやか, 望月宗一郎
2. 発表標題 山間地域の住民が求める自然災害発生時の対応体制のニーズ
3. 学会等名 第23回 日本集団災害医学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎さやか, 黒田梨絵, 望月宗一郎
2. 発表標題 山間部住民における災害への備えと楽観悲観性との関連
3. 学会等名 第23回 日本集団災害医学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 望月宗一郎, 黒田梨絵, 山崎さやか
2. 発表標題 災害時の互助活動に焦点を当てた近所付き合いとリスク対処意識との関連
3. 学会等名 第23回 日本集団災害医学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山間地域の住民における地区別の災害への備えの実態
2. 発表標題 内田里実, 黒田梨絵
3. 学会等名 第23回 日本集団災害医学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ホームページ等掲載 広報つる 平成30年7月号 . 科研費アンケート調査結果 . No.694 . p2-3 . 2018年7月掲載 https://www.city.tsuru.yamanashi.jp/material/files/group/23/H30_7_02.pdf ラジオ出演FM FUJI Evening Rush ニュースな時間 . 「もし被災したら？」 . 2018年7月26日17 : 35-17 : 50生出演 ラジオ出演FM FUJI GOOD DAY . 「防災WEEK特別企画 : 山梨県民の防災に対する意識と備えについて」 . 2018年9月3日15 : 15-15 : 30生出演 ラジオ出演FM FUJI GOOD DAY . 「防災WEEK特別企画 : 防災に対する意識と初期対応について」 . 2019年3月4日11 : 30-11 : 45生出演 山梨日日新聞 : 災害看護学「防災力高い街づくり探る」2019年8月23日朝刊掲載</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中村 洋一 (Nakamura Yoichi)		
研究協力者	清水 真紀 (Shimizu Maki)		
研究協力者	山崎 さやか (Yamazaki Sayaka)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	久島 萌 (Kushima Megumi)		
研究協力者	内田 里実 (Uchida Satomi)		